

“10万円”給付を合意

18歳以下に、自公幹事長

自民党の茂木敏充、公明党の石井啓一両幹事長は9日、国会内で会談し、新型コロナウイルスの影響を踏まえた経済支援策として、18歳以下を対象に「10万円相当」を給付すること合意しました。

活困窮者への支援策として、住民税非課税世帯を対象に10万円を支給することも合意しました。

公明党は、総選挙の公約として18歳以下への10万円給付を主張してきましたが、給付範囲の線引きや経済効果などについて合理的な説明はありません。いま本党に必要なのは、コロナ危機で傷んだ暮らしや営業を救うための幅広い補償と支援です。

また、住民税非課税世帯への10万円給付については、3月の時点

自民党の茂木敏充、公明党の石井啓一両幹事長は9日、国会内で会談し、新型コロナウイルスの影響を踏まえた経済支援策として、18歳以下を対象に「10万円相当」を給付すること合意しました。

また、住民税非課税世帯への10万円給付については、3月の時点

です。すでに野党が法案（コロナ特別給付金法案）を共同提出しています。早期の給付を求める国民や野党の要求に響き、棚上げしてきたのは政府・与党です。